

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-②)

施策目標		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅政策課長 齋藤 良太			
施策目標の概要及び達成すべき目標		住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。							施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度									
9 既存住宅流通の市場規模 【AP改革項目関連:社会資本整備分野】 【APのKPI】		4兆円	平成25年	-	-	4.5兆円	-	-		8兆円	令和7年	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(8兆円(令和7年))から設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表(AP)のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】				
10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合 【AP改革項目関連:社会資本整備分野】 【APのKPI】		5%	平成26年度	-	-	11.6%	-	-		20%	令和7年度	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(20%(令和7年))から設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表(AP)のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】				
11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		46%	平成25年度	-	-	53.6%	-	-		60%	令和2年度	分譲マンションは、共用部分を共同で管理することから、適正な維持管理には、長期間にわたる修繕計画とそれに基づく修繕費用の積立を行うことが必要であり、合理的で適正な管理等を示す指標として、住生活基本計画(H28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(70%(R7))をもとに現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を設定。				
12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合		11.5%	平成26年度	11.2%	11.3%	11.5%	12.1%	集計中		16%	令和2年度	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している新築住宅における認定長期優良住宅の割合の目標値(20%(令和7年))を基に、現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を設定したもの。				
13 リフォームの市場規模		7兆円	平成25年	-	-	7兆円	-	-		12兆円	令和7年	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(12兆円(令和7年))から設定。				
14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		約250件	平成26年度	283件	305件	325件	350件	集計中		388件	令和2年度	マンションの改修・建替え等による再生を促進する施策の効果を測定するための指標として、住生活基本計画(H28.3.18閣議決定)で設定している目標値(約500件(R7))をもとに現況値と令和7年度末までの目標値との差を按分し、令和2年度末までの数値を設定。				
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)								
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)												
(1) 住宅金融支援事業 (平成19年度) 【再掲】	2021国土省 20000300					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	1	-								
(2) 住宅市場環境整備推進経費 (平成18年度)	2021国土省 20000500					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	9,11,12, 13,14	調査本数 -								
(3) 市街地環境整備推進経費 (平成18年度)	2021国土省 20000600					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数 建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合								
(4) 住宅・建築物安全安心対策推進経費 (平成15年度)	2021国土省 20000700					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	調査本数 ①滅失住宅の平均築後年数 ②住宅の滅失率								
(5) 民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業 (平成20年度)	2021国土省 20000800					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	当該年度に実施した調査事項数 各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価した平均値								

(6)	建築物の安全確保のための体制の整備事業 (平成22年度)	2021国交省 20000900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	①本事業により耐震性の検証を行った物件数 ②本事業による防耐火構造等の性能の確認数 ③本事業による建築材料等の性能の確認数
								①耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合 ②防耐火関連の構造方法等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有しないことが確認された件数の割合 ③建築材料等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有していないことが確認された件数の割合
(7)	マンション管理適正化・再生推進事業 (平成25年度)	2021国交省 20001000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	11,14	交付団体数
								-
(8)	住宅ストック維持・向上促進事業 (平成28年度) 【AP改革項目関連:社会資本】	2021国交省 20001100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	9,10,13	-
								-
(9)	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業 (平成29年度)	2021国交省 20001200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	補助金の交付件数
								構造計算適合性判定を要する物件に係る申請を建築主事が受理した場合に確認済証を交付しなければならない受理日からの最大日数(70日)にくらべて短縮された、申請受付から確認済証交付までに要した実日数(事前相談期間を含む)の平均
(10)	住宅市場安定化対策事業	2021国交省 20001300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	すまい給付金の申請件数、申請件数に対応する給付相当額
								-
(11)	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業 (平成30年度) 【APのKPI関連】	2021国交省 20001400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	9,13	-
								-
(12)	空き家対策の担い手強化・連携モデル事業(平成30年度)	2021国交省 20001500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	7,8	人材育成と相談体制の整備を行う団体数 空き家の発生抑制など共通課題の解決に向けた取組を行う団体数
								7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。
(13)	住宅建築技術国際展開支援事業 (平成30年度)	2021国交省 20001600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数及び実施対象国数
								対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数
(14)	住宅需要変動平準化対策事業 (平成30年度)	2021国交省 20001700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	13	ポイントを発行した戸数
								-
(15)	住宅・建築生産性向上促進事業 (令和元年度)	2021国交省 20001800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	9,13	民間事業者等により公募した採択事業件数
								-
(16)	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業 (令和元年度)	2021国交省 20001900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	32	-
								-
(17)	建築情報システム高度化促進事業 (令和元年度)	2021国交省 20002000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	補助金の交付件数
								建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合(46%)

(18)	共生社会実現に向けた住宅 セーフティネット機能強化・推進 事業 (令和2年度)	2021国交省 20002100					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	2,4	居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数 公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した 地方公共団体数 民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者の受入れ等に係 る全国研修会等の実施件数 セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進する ための講習会の開催件数  令和2年度までに住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸 住宅の登録戸数を17.5万戸とする。 令和2年度までに居住支援協議会に参画する市区町村及び 自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合を80%に 引き上げる。 公営住宅分野において、平成28から平成30年の期間内に、6 件のコンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用 事業の具体化する。 最低居住面積水準未滿世帯の早期解消を目指す。
(19)	BIMを活用した建築生産・維持 管理プロセス円滑化モデル事 業(令和2年度)	2021国交省 20002200					【行政事業レビューシート参照】	-	支援件数(本事業で支援する建築プロジェクト数)  -
(20)	木造住宅・都市木造建築物に おける生産体制整備事業 (令和2年度)	2021国交省 20002300					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	12,13	採択事業件数  新築住宅における認定長期優良住宅の割合、リフォームの市 場規模
(21)	住宅市場を活用した空き家対 策モデル事業(令和3年度)	2021国交省 21000100					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	7,8	空き家対策の体制構築を行う団体数 住宅市場を活用した空き家対策に係る課題解決のモデル的 取組を行う団体数  7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策 定する。
(22)	長期優良住宅認定取得促進モ デル事業	2021国交省 21000200					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	12	支援件数(本事業で支援するプロジェクトの件数)  -
(23)	住宅に係る総合的な情報インフ ラ整備事業	2021国交省 21000300					【行政事業レビューシート(調整中)参照】	9,13	- -
施策の予算額・執行額			5,698 (5,285)	214,095 (91,701)	320,912	6,355	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-20)

施策目標		20 観光立国を推進する							担当部局名	観光庁			作成責任者名	観光戦略課 (課長 片山 敏宏)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度					R2年度				
80	訪日外国人旅行者数	622(万人)	平成23年	2,404	2,869	3,119	3,188	412(暫定値)	4,000(万人)	令和2年	平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人まで増加し、従来の政府目標であった2000万人の達成が視野に入ってきたことから、次の時代の新たな目標とするために必要な対応について検討するため、平成27年11月に総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を創設し、平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数について、「2020年:4000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
81	訪日外国人旅行消費額	0.8(兆円)	平成23年	3.7	4.4	4.5	4.8	0.7(試算値)	8(兆円)	令和2年	観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行消費額について、「2020年:8兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
82	地方部での外国人延べ宿泊者数	616(万人泊)	平成23年	2,753	3,266	3,848	4,309	703(速報値)	7,000(万人泊)	令和2年	インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年:7000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
83	外国人リピーター数	401(万人)	平成23年	1,426	1,761	1,938	2,047	293万人(試算値)	2,400(万人)	令和2年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、外国人リピーター数について、「2020年:2400万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
84	日本人国内旅行消費額	19.7(兆円)	平成23年	20.9	21.1	20.5	21.9	9.9	21(兆円)	令和2年	我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額について、「2020年:21兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)							
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)											
(1)	世界観光事業分担金 (昭和53年度)	2021国交省 20023500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81	-							
(2)	ASEAN貿易投資観光促進セ ンター等拠出金 (昭和56年度)	2021国交省 20023600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81	-							
(3)	観光連絡調整経費 (平成17年度)	2021国交省 20023700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	-	観光白書の作成・公表(第Ⅱ部テーマ章に掲載する図表数) 観光白書ウェブサイトのアクセス件数							
(4)	観光統計整備事業 (平成14年度)	2021国交省 20023800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	81,82,83,84	-							
(5)	観光地域動向調査事業 (平成20年度)	2021国交省 20023900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	82	-							
(6)	事業成果管理経費 (平成15年度)	2021国交省 20024000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-							
(7)	国際会議等(MICE)の誘致・開 催の促進 (平成20年度)	2021国交省 20024100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81	-							
(8)	通訳ガイド制度の充実・強化 (平成22年度)	2021国交省 20024200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-							
(9)	(独)国際観光振興機構運営 費交付金(一般勘定) (平成15年度)	2021国交省 20024300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-							

(10)	ユニバーサルツーリズム促進事業 (平成24年度)	2021国交省 20024400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82, 83.84	- -
(11)	観光人材育成支援事業 (平成27年度)	2021国交省 20023800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82, 83.84	- -
(12)	観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業 (令和元年度)	未定				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(13)	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (平成27年度)	2021国交省 20024600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(14)	テーマ別観光による地方誘客事業 (平成28年度)	2021国交省 20024700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82, 83.84	- -
(15)	健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	2021国交省 20024800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82, 83.84	- -
(16)	宿泊施設における生産性向上 (平成29年度)	2021国交省 20024200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82, 83.84	- -
(17)	地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進・展開事業(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2021国交省 20025000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(18)	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 (平成30年度)	2021国交省 20025100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(19)	地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2021国交省 20025200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(20)	(独)国際観光振興機構運営費交付金(国際観光旅客税財源勘定) (平成30年度)	2021国交省 20025300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(21)	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの整備(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	2021国交省 20025400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(22)	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業(令和元年度)	2021国交省 20025500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82, 83.84	- -
(23)	円滑な出入国の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20025700				【行政事業レビューシートを参照】	80,81.82.83	- -
(24)	円滑な通関等の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20025800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(25)	空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20025900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(26)	公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(27)	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -
(28)	地域の観光資源を活用したプロモーション事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81.82.83	- -

(29)	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(30)	安心して訪日観光ができる海洋周辺地域の観光魅力向上事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(31)	世界水準のDMO形成促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(32)	訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(33)	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,82,83	- -
(34)	Living History(生きた歴史体験プログラム)事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,82,83	- -
(35)	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20026900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81	- -
(36)	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80	- -
(37)	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(38)	国立公園等多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(39)	野生動物観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(40)	国立公園利用促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(41)	国立公園利活用促進円滑化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(42)	国民公園訪日外国人旅行需要促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	2021国交省 20027600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,83	- -
(43)	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進 (令和2年度)	2021国交省 20027700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(44)	日中韓観光大臣会合 (令和2年度)	2021国交省 20027800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80	- -
(45)	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業 (令和2年度)	2021国交省 20027900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(46)	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -
(47)	ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	- -

(48)	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-
(49)	クルーズの安全安心な受入れを通じた地域活性化事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-
(50)	新宿御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,83	-
(51)	京都御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,83	-
(52)	国立公園におけるグランピング等促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-
(53)	国立公園における地場産品等の提供促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-
(54)	国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	2021国交省 20028800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-
(55)	観光サミット・大商談会開催 (令和2年度)	2021国交省 20028900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81	-
(56)	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査 (令和2年度)	2021国交省 20029000				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(57)	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携推進事業 (令和2年度)	2021国交省 20029100				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(58)	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 (令和2年度)	2021国交省 20029200				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(59)	GoToトラベル事業 (令和2年度)	2021国交省 20029300				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	84	-
(60)	地域観光事業支援 (令和2年度)	未定				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(61)	被災観光地の誘客多角化・収益力向上事業 (令和2年度)	2021国交省 20029400				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(62)	「新たな旅のスタイル」促進事業 (令和3年度)	2021国交省 21001500				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	84	-
(63)	宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援 (令和3年度)	2021国交省 21001600				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(64)	DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出 (令和3年度)	2021国交省 21001700				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	84	-
(65)	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・地域資源磨き上げ(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2021国交省 21001800				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83,84	-
(66)	新たなインバウンド層の来訪・滞在の促進に向けた環境整備事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2021国交省 21001900				【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-

(67)	国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2021国交省 21002000							【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,82,83	-
(68)	新宿御苑における訪日外国人に向けたワーケーション対応等事業(国際観光旅客税財源)	2021国交省 21002100							【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,83	-
(69)	京都御苑魅力向上資源アーカイブ事業(国際観光旅客税財源) (令和3年度)	2021国交省 21002200							【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,81,83	-
(70)	福島県における観光関連産業復興支援事業 (平成25年度)	2021-復興-0140							【行政事業レビューシート(調整中)参照】	84	-
(71)	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 (平成27年度)	2021-復興-0141							【行政事業レビューシート(調整中)参照】	80,82	-
施策の予算額・執行額			51,069 (42,591)	82,359 (58,832)	1,205,155	40,553		施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」決定)</li> <li>観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定)</li> <li>感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン(令和2年12月3日「観光戦略実行推進会議」決定)</li> </ul>		
備考											



令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-③4)

施策目標		34 地籍の整備等の国土調査を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局		作成責任者名	地籍整備課長 佐々木 明徳	
施策目標の概要及び達成すべき目標		地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値			評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
				H28年度	H29年度	H30年度		R1年度	R2年度				
126	地籍調査の進捗率 (①優先実施地域での進捗率、 ②地籍調査対象地域全体での進捗率)	①79% ②52%	令和元年度	-	-	-	①79% ②52%	①79% ②52%	①87% ②57%	令和11年度	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)において設定された目標値		
127	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	47%	令和元年度	-	-	-	47%	53%	100%	令和11年度	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)において設定された目標値		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)				R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		R3年度 行政事業レビュー 事業番号	H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)								
(1)	地籍調査 (昭和26年度) ※	2021 国土省 20042700					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				126	・地籍調査費負担金等により地籍調査を実施した市区町村数:779市区町村 ・地籍が明確化された土地の面積:15,000km <sup>2</sup> (令和11年度) ・都市部(DID)を有する市町村のうち地籍調査に着手した市区町村数:828市区町村(令和11年度)	
(2)	地籍基本調査(平成22年度)	2021 国土省 20042800					【行政事業レビューシート参照】				126	・地籍基本調査を実施した地区数:10地区 ・効率的な手法導入推進基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した地区数:110(令和11年度) ・DIDにおける地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合:36%(令和11年度) ・山村部における地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合:52%(令和11年度)	
(3)	地籍整備推進(平成22年度)	2021 国土省 20042900					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				126	・地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数:43件 ・一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積:127km <sup>2</sup> (令和11年度)	
(4)	基準点測量(昭和26年度)	2021 国土省 20043000					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				126	・国が四等三角点を改測等した市町村数:18市町村 ・国による都道府県に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数:20回 ・四等三角点等の改測により進捗した地籍調査実施面積:350km <sup>2</sup> (令和6年度)	
(5)	土地分類及び水に係る基本調査に関する経費(昭和26年度)	2021 国土省 20042600					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				127	・土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積:2,152km <sup>2</sup> ・水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数:393件 ・土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数:301,000件	
施策の予算額・執行額			12,655 (9,408)	13,572 (11,224)	9,183	6,034	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)1及び2 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)6.(2)iv①エ 土地基本方針(令和2年度5月26日閣議決定)第二3.(2)、第四1. 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和2年7月3日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)3				
備考													

※平成28年度以降は地籍調査費負担金及び社会資本総合整備事業の社会資本整備円滑化地籍整備事業分等がある。

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-5)

施策目標	5 快適な道路環境等を創造する							担当部局名	道路局		作成責任者名	環境安全・防災課 (交通安全政策分析官 吉田 敏晴)		
施策目標の概要及び達成すべき目標	環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度							
19 市街地等の幹線道路の無電柱化率	16%	平成26年度	16.6%	16.9%	17.4%	17.7%	集計中		20%	令和2年度	・第4次社会資本整備重点計画(閣議決定)(平成27年度～令和2年度)において、市街地等の幹線道路の無電柱化率については、令和2年度までに20%にすることとされている。 ・これまでの市街地等における電線類の地中化工事の実績や新設電柱の立地制限によって無電柱化が進展するものとして目標値を設定。			
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	2021 国交省 20003700					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				88	-			
(2) 道路事業(直轄・無電柱化推進) (昭和61年度)	2021 国交省 20003800					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				19	-			
(3) 無電柱化を推進するための占用制限に関する調査検討 (令和元年度)	2021 国交省 20003900					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				19	-			
(4) 「人中心の道路空間」の構築に関する調査検討業務 (令和2年度)	2021 国交省 20004000					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				-	「(仮称)「人中心の道路空間」構築に向けた手引き」の作成(令和4年度) 手引きに基づいて、「多様なニーズに応える道路空間」の構築を検討した件数(令和5年度に全国10件)			
(5) 無電柱化の事業期間短縮に関する調査検討 (令和2年度)	2021 国交省 20004100					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				19	-			
(6) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進事業 (平成23年度)	2021 国交省 20004200					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				-	事業用自動車における新車販売台数に占める電気・ハイブリッド・CNG等自動車の台数を、2020年度までに20%とする。			
(7) 産学官連携による高効率次世代大型車両開発促進事業 (平成17年度)	2021 国交省 20004300					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				-	開発対象車種等の数 2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。			
(8) 車両の環境対策 (平成17年度)	2021 国交省 20004400					【行政事業レビューシート参照】				-	自動車の環境基準等の追加、見直しを行うための情報収集・検討を行う調査件数 令和4年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)、浮遊状粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM2.5)に係る大気環境基準を達成する。			
施策の予算額・執行額		174,682 (125,487)	181,621 (113,018)	216,449	128,470	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)								
備考														

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-44)

施策目標		44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する						担当部局名	官庁営繕部		作成責任者名	計画課長 秋月 聡二郎		
施策目標の概要及び達成すべき目標		行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
	目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
142 官庁施設の耐震基準を満足する割合	89%	平成26年度	91%	92%	93%	94%	95%		95%	令和2年度	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」において、多数の者が利用する建築物の耐震化率について、令和2年度までに少なくとも95%にすることを目標とすることが定められていることを勘案し、官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合について、95%を令和2年度の目標値とした。			
143 保全状態の良い官庁施設の割合等(①保全状態の良い官庁施設の割合)	87%	平成29年度	75%	87%	92%	93%	96%		90%	令和2年度	評点の平均点が80点以上の施設は、良好に保全されている施設であり、質の高い保全指導が必要とされる。保全指導の強化と着実な進展を図るため、90%を令和2年度の目標値とした。			
143 保全状態の良い官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	54事項	平成28年度	54事項	57事項	65事項	66項目	73項目		65項目	令和2年度	「国家機関の建築物を良質なストックとして整備・活用するための官庁営繕行政のあり方について」(平成18年7月20日 社会資本整備審議会建築分科会)の建議において当面実施すべき施策とされた項目、社会経済情勢の変化等について、基準等の策定や既存基準等の改定に際し事項の追加等を行い、下記の項目についての基準等の策定事項数65事項を令和2年度の目標値とした。			
達成手段(開始年度)	R3年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)				R3年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)										
(1) 官庁営繕費(昭和26年度)	2021-国交-20-0559						【行政事業レビューシート参照】			141	-			
(2) 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費(平成18年度)	2021-国交-20-0560						【行政事業レビューシート(調整中)参照】			142	-			
施策の予算額・執行額		25,950 (17,569)	31,249 (20,943)	29,895	17,727		施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			なし				
備考														

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-33)

施策目標	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							担当部局名	総合政策局		作成責任者名	情報政策課長 橋本 亮二		
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度							
125- ① 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数)	約 1,277,000 件	平成29年度	約1,389,000件	約1,277,000件	約1,202,000件	約1,310,000件	約1,775,000件	△	約1,327,000件	令和4年度	政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標とした。			
125- ② 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数)	約260件	平成27年度	約260件	約340件	約320件	約420件	約435件	△	約440件	令和4年度	統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者の個々の目的により、公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となり、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和4年度までに平成27年度より約70%増の約440件とすることを目標とした。			
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 国土交通統計 (昭和23年度)	2021国交省 20042000	H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)		【行政事業レビューシート参照】				125	-			
(2) 大都市交通センサス実施経費 (昭和35年度)	2021国交省 20042100					【行政事業レビューシート(調整中)参照】				125	-			
施策の予算額・執行額		628 (618)	618 (600)	679	838	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)				公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)				
備考														